

意見書案第10号

軍事費のGDP2%への増額に反対する意見書

上記事項に関し、別紙のとおり意見書を提出することについて議会の議決を
求める。

令和4年9月22日提出

提出者 中間市議会議員 柴田芳信

賛成者 中間市議会議員 田口澄雄

軍事費のGDP 2%への増額に反対する意見書

ロシアのウクライナ侵攻が始まって半年が過ぎました。多くの命が損なわれる事態に怒りと憤りを募らせています。早くこの侵略戦争を終わらせなければならない。多くの人々が願っています。バイデン米大統領は、「民主主義対専制主義の戦い」、岸田首相は、「価値観を共有するG7主導の秩序の回復」と言う。しかし、今大切なのは、あれこれの「価値観」で世界を二分することではなく、「ロシアは侵略をやめよ、国連憲章を守れ」の一点で全世界が団結することではないでしょうか。

今、国内の一部の勢力は「敵基地攻撃能力（反撃能力）」「9条改憲」と叫び、相手国の「指揮統制機能等」まで攻撃する能力の保有を言い出している。これは「相手に脅威を与える攻撃型兵器は持てない」と言う政府のこれまでの憲法解釈を180度覆し、「専守防衛」を投げ捨てる危険な道に日本を引き込むことである。また、5年以内に軍事費を2倍の11兆円以上にめざすという動きもあります。この財源は「消費税増税」か「社会保障費大幅削減」ということとなり、暮らしが押し潰される。危機に乗じて9条を改憲し、「軍事対軍事」の悪循環を進めてはなりません。攻撃すれば反撃され、必ず日本が標的にされます。

さらに「核には核を」という危険な議論が横行しており、「核兵器の共有」を提言する政党もあります。これは日本国民を核戦争に導き、命を奪い、国土を廃墟と化す危険な提言です。唯一の戦争被爆国として核兵器禁止条約に参加し、核兵器廃絶の先頭に立つべきです。

今一番危険なのは、日本が攻撃されていないのに、米国が軍事行動を始めたら、安保法制の集団的自衛権を発動して、自衛隊が米軍と一緒に「敵基地攻撃」で外国に攻め込むことです。その結果その戦火が日本に及んで来ます。これが今日本が直面している最大の危険です。

憲法9条を生かして、戦争を起こさせないための外交に知恵と力を尽くす。これこそが政治の役割ではないでしょうか。ASEAN（東南アジア諸国連合）は、お互いに友好協力条約を結び、徹底した対話によって東南アジアを、敵対と分断から平和と協力の地域に作り替えて来ました。そのASEANが今、力を注いでいるのが日米中を含む「東アジアサミット」であり、日本も一緒に展望すべきではないでしょうか。

日本政府は、軍事費2倍化や敵基地攻撃、核兵器共有ではなく、憲法9条を生かして東アジアを戦争のない平和な地域にすることではないでしょうか。

よって、軍事費のGDP 2%への増額について反対といたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年9月22日

中間市議会

内閣総理大臣	岸田	文雄	様
総務大臣	寺田	稔	様
財務大臣	鈴木	俊一	様
防衛大臣	浜田	靖一	様
外務大臣	林	芳正	様
衆議院議長	細田	博之	様
参議院議長	尾辻	秀久	様